

Economic Monitor

菅政権の経済対策をどう考えるか

政治的配慮もあって大言壮語の経済対策だが、大きな期待は出来ず。新卒雇用対策は日本経済の競争力確保の観点からも必須。エコポイント延長には、経済変動を大きくしないよう配慮が必要。

昨日、政府は「経済対策の基本方針」を決定した。政府によれば、「円高の進行・長期化や海外経済の減速懸念等」に伴う「景気の下振れリスク」に対し、その「(悪)影響を最小限に食い止めること」を通じ、「早期のデフレ脱却の実現に向けた基盤づくり」を行うことが主たる目的である。但し、そうした大仰な謳い文句とは異なり、現時点で示されている中身は「絆創膏」程度に留まり、「デフレ脱却の実現に向けた基盤づくり」を目指しての「大手術」は盛り込まれてはいない。

大手術を今回の経済対策で行え、というのではない。政府は補正予算による対応も否定してはいないが、充当できる財源は「経済危機対応・地域活性化予備費」の残額 9,200 億円が中心であり、規模は限られる。今回は、円高進行の悪影響や回復の遅れている雇用等に絞ったピンポイントの対策と割り切り、慎重な検討が必要な大手術は来年度予算や税制改正により対処するとの方策が、必ずしも間違っているわけではない。金融危機直後とは異なり、その程度の経済的、時間的余裕はあるだろう（無論、大手術に向けた議論の進捗を国民に示す必要はあるが…）。それにも関わらず、菅政権が大仰な謳い文句で対策を飾り立てるのは、1)先の参議院選挙で失った国民からの支持回復を急ごうとする民主党側からの政治的要請と、2)代表戦を控えて民主党内のサポート確保を急ぐ必要のある菅内閣の事情によるものであろう。

今回の「経済対策の基本方針」は雇用、投資、消費、地域の防災対策、規制・制度改革の 5 つの柱から構成されている。詳細は 9 月 10 日に決定される予定だが、内容として、まず評価できるのは、新卒者の就職支援に重点を置くとされる「雇用」の柱であろう。企業は来年度も新卒雇用の圧縮を計画しており、新卒者の対策は早急に進める必要がある。若年層が就職できず、スキル形成に支障を来せば、それは当人の賃金水準を将来に渡って引き下げるのみならず、日本経済全体の生産性や競争力低下にも繋がる。

景気という観点で即効性があると考えられるのは、「消費」の柱に盛り込まれる予定の「家電エコポイント制度の延長」である。従来は 12 月末の期限を控えて 10~12 月期に薄型テレビを中心とした駆け込み需要が生じ、その反動が 1~3 月期の景気を大きく押し下げると考えられていた。その押し下げが、海外経済減速に伴う輸出鈍化と時期的に重なる可能性が高まったため、エコポイントの延長という判断に至ったものと考えられる。エコポイントの延長により、1~3 月期の反動減はとりあえず回避される。

但し、前回の家電エコポイントの 3 月末から 12 月末への期限延長に際しては、内需変動をボラタイルにしかねない期限の設定（エコカー補助金終了の 9 月末と 3 ヶ月しかずらず）、事業規模を段階的に縮小するなどソフトランディングに向けた措置を組み込まない、という 2 つ明白な政策ミスがあった。今回の延長により、の政策ミスは自動的にカバーされるが、残る の政策ミスを修正し、経済変動をいたずらに大きくしないよう制度設計には配慮する必要があるだろう。その他の 3 つの柱、「投資」、「防災」、「規制・制度改革」については、総論として批判するべきところは少ないが、景気対策という観点で即効性が期待できる内容も現時点では見当たらない。